



対インド経済協力における環境分野の支援

Hitomi Sato

外務省国別開発協力第一課 課長補佐

佐藤 仁美

1. インドが抱える課題

近年、インドは、目覚ましい経済成長により国際社会の注目を集めている。11 億余の人口を抱えるインドは、その経済成長に伴い、二酸化炭素排出量も増加しており現在世界第 5 位の排出量となっている。現在の 1 人あたり排出量はまだ少ないものの、引き続き高い成長率が期待されるだけに、経済成長を維持しつつ、如何に環境問題に取り組んでいくのが、今後の大きな課題となっている。インドにおいては、目覚ましい経済成長が達成される一方で、経済成長の恩恵を得ることのできない貧困層の問題はまだ大きな課題となっており、インド政府も経済成長を享受する人々を拡大するために、より包括的な経済成長をめざした開発計画を策定している。

インド政府は、2006 年に国家環境政策(National Environment Policy 2006)を策定、今年度からの第 1 次 5 カ年計画においても、人口増による環境負荷の増大と経済成長による環境悪化を認識し、(1) 大気及び水質改善、(2) 固形廃棄物管理、(3) 野生生物と生物多様性の保全、(4) 植林を通じた土地劣化の防止、(5) 緑地被覆率の増加、(6) 環境許認可制度の改善を掲げている。右に加えて、保険関連として(7) 清浄な飲料水の供給、(8) 下水道整備、エネルギー関連として(9) 省エネ、(10) 再生可能エネルギーの推進が掲げられている。

2. 対インド国別援助計画における環境分野の支援

平成 18 (2006) 年 5 月に策定された対インド国別援助計画においては、「経済成長の促進」と「人材育成・人的交流の拡充」とともに、重点目標の一つとして「貧困・環境問題の改善～世界 3 割の貧困層の削減と環境と両立した成長」が掲げられている。また、昨年、日印両国政府間で実施された経済協力に関する政策協議において、国別援助計画を踏まえて、我が国が中期的に対インド経済協力において取り組んでいくべき政策目標とし

て、(1) 日印経済関係強化を通じた経済成長の促進、(2) 環境・気候変動、エネルギー問題に関する協力、(3) 貧困削減及び社会セクター開発の 3 点が両国政府経済協力関係者間で共有されており、環境・気候変動分野での支援は、一つの大きな柱として引き続き重視されている。

3. 我が国の環境分野での支援

これまで我が国が実施したインドに対する環境分野での支援は、人口増加による都市部での環境汚染の深刻化、大気汚染、水質汚濁を背景に、主に、都市環境の改善に繋がるような上下水道施設の整備や改善、コミュニティによる森林管理や貧困削減にも繋がる植林への支援が多い。

このような支援の中で、我が国の様々な援助手法を連携させた支援の例としては、インドの聖なる河であるガンジス河の浄化対策への支援がある。インド政府がガンジス河浄化のために策定した「ガンガー・アクションプラン」について、まず開発調査を行い、調査を受けて技術協力プロジェクトによって河川水質浄化対策と下水処理の維持管理に関する支援を実施、そして、円借款によってガンジス河流域の都市における衛生環境を改善するための支援を実施しており、我が国としてガンジス河浄化に複合的に取り組んできている。

4. 今後の支援の方向性

我が国は、本年、北海道洞爺湖サミットをはじめとする種々の国際会議を主催しており、環境・気候変動問題は主要テーマとしてますます注目を集めている。我が国はインドに対して、これまで都市環境の改善や都市インフラ整備、生活環境改善を中心とする支援を行ってきたが、今後は、これらに加えて、気候変動問題に取り組んでいくために、具体的に如何なる協力が可能か両国政府関係者間で考えていくことになる。